

【現状・課題】

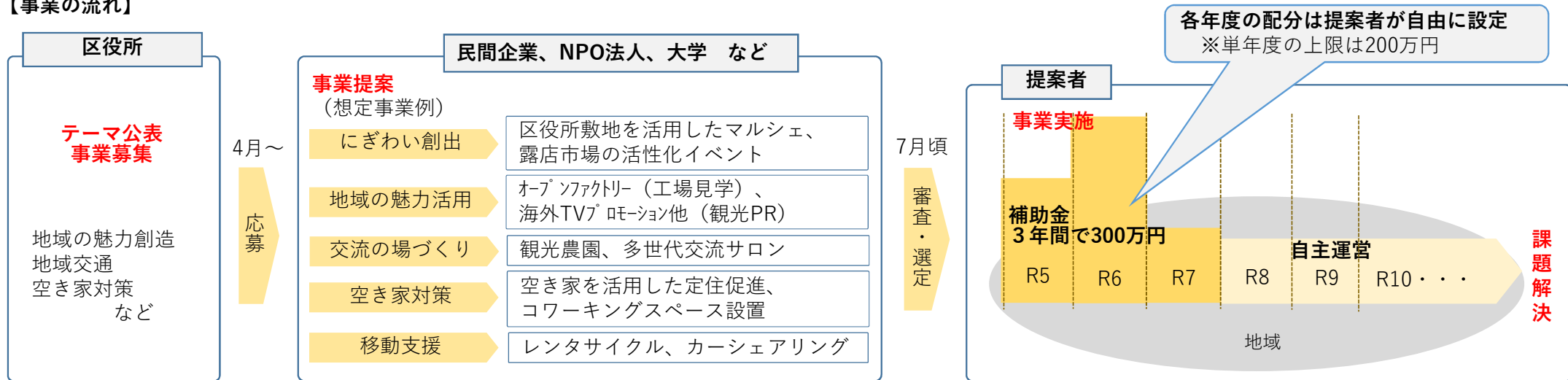
人口減少、少子高齢化の進展などに伴い、地域が抱える課題が複雑・多様化し、自治会・町内会等の地縁団体や行政だけで解決することが困難になっている。

【概要】

行政課題の解決に向け、区役所や本庁各部が課題（テーマ）を設定し、広く民間企業、NPO法人や学校など多様な主体から提案を募集する。

その中から優れた提案事業を選定し、その提案者の取組を補助する。また、行政からの支援後も引き続き自主運営で持続的に取り組む、次代の地域づくりの担い手を発掘する。

【事業の流れ】



【事業主体】

民間企業、NPO法人、大学、公益法人、研究所、その他任意団体など  
※市外の企業も対象

【補助金の概要】

- ①補助対象：区役所等が提示するテーマに沿った事業に係る経費
- ②補助期間：連続する3年度以内
- ③補助率：10/10
- ④補助上限：3年度で300万円（各年度の配分は自由）  
ただし、単年度の上限額は200万円